



委員からいただいたご質問について

平成17年3月16日

番号	委員からのご質問	回答
1	資料第3号15ページ、我が国の査察業務量として2247件と記載されているがその内訳を提示願いたい。	2003年(平成15年)分の我が国における査察業務量の内訳を別紙1に示します。 なお、文部科学省ホームページにも公開されていますので、ご参照ください。 (http://www.nucmext.jp/news/hoshou/20040928_02.html)
2	資料第3号18ページ、日米原子力協力協定に関し、包括同意の実施取極の期限は何年か、またその期限後は、附属書に記載の六ヶ所再処工場等の施設の扱いはどうなるのか。	日米原子力協力協定のうち、期限及び効力を規定する条文を別紙2に示します。同協定の第16条には、"1.(略)この協定は、30年間効力を有するものとし、その後は、2の規定に従って終了する時まで効力を存続する。2.いずれの一方の当事国政府も、6箇月前に他方の当事国政府に対して文書による通告を与えることにより、最初の30年の期間の終わりに又はその後いつでもこの協定を終了させることができる。(以下略)"と定められています。また、実施取極の第3条には、"1.この実施取極は、協力協定と同時に効力を生じ、協力協定第11条の下で協力協定の存続期間中効力を有する。(以下略)"と定められています。 以上の条文に規定されるとおり、本協定及び包括同意取極の効力は、発効した1988年から30年間であり、その後は、直ちに失効するのではなく、どちらか一方が文書による通告を行わない限り、その効力は存続します。
3	資料第3号34ページ、国際核管理構想専門家会合の報告書の内容について紹介していただきたい。	国際核管理構想専門家会合の報告書の内容につきましては、そのExecutive Summaryを含む概要を別途資料として配布させていただきます。 なお、報告書全文は、2005年2月22日付でIAEAホームページに一般公開されておりますので、ご参照ください。 (http://www.iaea.org/Publications/Documents/Infcircs/2005/infcirc640.pdf)

我が国における保障措置活動(2003年)

区 分	施設 数 (注1)	計量管理報告		国内査察 実績人・日 (注3)	指定保障措置 検査等実施機関 による保障措置 検査人・日	測定件数		
		報告件数 (注2)	データ処理件数			破壊測定	非破壊測定	
							件 数	人・日
施設								
(1)製錬転換施設	1	24	887	2	7	0	8	7
(2)ウラン濃縮施設	2	88	5,282	41	103	12	265	94
(3)ウラン燃料加工施設	4	329	22,000	35	197	87	784	197
(4)原子炉	76	1,909	165,185	463	271	0	514	167
うち実用発電炉(注4)	(52)	(1,620)	(145,947)	(361)	(8)	(0)	(20)	(8)
研究開発段階炉	(2)	(52)	(4,998)	(39)	(57)	(0)	(3)	(9)
その他(研究炉・臨界実験装置)	(22)	(237)	(14,240)	(63)	(206)	(0)	(491)	(150)
(5)再処理施設	2	175	11,199	67	437	83	273	426
(6)プルトニウム燃料加工施設	2	427	32,605	57	420	20	632	404
(7)貯蔵施設	4	192	18,006	7	16	0	1	16
(8)研究開発施設	20	531	24,172	18	73	0	110	73
小計	111	3,675	279,336	690	1,524	202	2,587	1,384
施設外(注5)	153	709	12,368	11	22	0	43	20
合計	264	4,384	291,704	701	1,546	202	2,630	1,404

計2247件

(注1) 日・IAEA保障措置協定に基づく査察対象となっている施設数を記載している。

(注2) 在庫変動報告、物質収支報告、実在庫量明細表の件数の合計を記載している。

(なお、これらの種類別の報告件数及びデータ処理件数は、各々、在庫変動報告:1,485件、69,355データ、物質収支報告:308件、5,980データ、実在庫明細表:2,591件、216,369データである。)

(注3) 国が直接実施した査察の人・日の合計を記載している。

(注4) 実用発電炉の施設数において1炉1施設として計上している。なお、関西電力(株)大飯発電所1,2号炉は合わせて1施設として計上している。

(注5) 日・IAEA保障措置協定上の「施設」に該当しない施設(核物質の使用量が1実効キログラムを超えない施設)を記載している。

*実効キログラム:核物質に保障措置を適用するにあたって、転用に対する核物質の相対的な有効性を反映して使用される特別の単位。

追加議定書に基づく補完的なアクセス*の実施状況

実施回数33回(うち管理されたアクセス対象:3回)

*: 未申告の核物質や原子力活動がないこと等を確認するため、IAEAがその指定する場所に対して24時間前(通常の査察等に付随する場合は2時間前)の通告により、我が国の立会いの下、立ち入る。

原子力の平和的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定

〔 昭和63年7月2日号外
条 約 第 5 号 〕
(抜 粋)

第16条

- 1 この協定は、両当事国政府が、この協定の効力発生のために必要なそれぞれの国内法上の
手続を完了した旨を相互に通告する外交上の公文を交換した日の後30日目の日に効力を生
ずる。この協定は、30年間効力を有するものとし、その後は、2の規定に従って終了する時ま
で効力を存続する。
- 2 いずれの一方の当事国政府も、6箇月前に他方の当事国政府に対して文書による通告を与
えることにより、最初の30年の期間の終わりに又はその後いつでもこの協定を終了させるこ
とができる。
- 3 いかなる理由によるこの協定又はその下での協力の停止又は終了の後においても、第1条、
第2条4、第3条から第9条まで、第11条、第12条及び第14条の規定は、適用可能な限り引
き続き効力を有する。
- 4 両当事国政府は、いずれか一方の当事国政府の要請に基づき、この協定を改正するかしな
いか又はこの協定に代わる新たな協定を締結するかしないかについて、相互に協議する。

原子力の平和的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定に
関する合意議事録及び同協定第11条に基づく両国政府の間の実施取極

〔 昭和63年7月2日
外務省告示第355号 〕
最終改正昭和63年11月18日
外務省告示第572号
(抜 粋)

第3条

- 1 この実施取極は、協力協定と同時に効力を生じ、協力協定第11条の下で協力協定の存続期
間中効力を有する。両当事国政府は、いずれか一方の当事国政府の要請に基づき、この実
施取極を改正するかしないか又はこの実施取極に代わる新たな取極を締結するかしないか
について、相互に協議する。
- 2 いずれの一方の当事国政府も、他方の当事国政府による核兵器の不拡散に関する条約に対
する重大な違反若しくは同条約からの脱退又は機関との保障措置協定、この実施取極若しく
は協力協定に対する重大な違反のような例外的事件に起因する核拡散の危険又は自国の
国家安全保障に対する脅威の著しい増大を防止するため、第1条において与える同意の全
部又は一部を停止することができる。そのような停止に関する決定は、核不拡散又は国家安
全保障の見地からの例外的に懸念すべき最も極端な状況下に限り、かつ、政府の最高レベ
ルにおいて行われるものとし、また、両当事国政府が受け入れることのできる態様でそのよ
うな例外的事件を処理するために必要とされる最小限の範囲及び最小限の期間に限って適用
される。

- 3 両当事国政府は、2の停止の期間中、第1条に掲げる活動について個別に合意することができる。両当事国政府は、問題とされる事実関係を確定するために、及び停止が必要な場合にはいかなる範囲の停止が必要であるかを討議するために、停止に先立ち相互に協議する。停止を行う当事国政府は、当該停止の経済的影響を慎重に検討し、かつ、この実施取極の下での国際的な原子力関係取引及び燃料サイクルの運営の攪乱を回避するため可能な最大限の努力をする。両当事国政府は、協力協定第14条の規定に従い、これらの問題を解決するため第三者に付託することを合意することができる。
- 4 停止を行った当事国政府は、停止の原因となった事態の進展を絶えず再検討し、かつ、正当化され次第停止を撤回する。両当事国政府は、いずれか一方の当事国政府の要請があった場合には直ちに、当該停止の撤回のための根拠の存否を決定するため相互に協議する。